

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 10,172人 -9.9%	人 口 密 度	9,168人 44.30km <sup>2</sup> 207人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
						令2.1.1	8,754人	8,599人	区分	08	4476	地方交付税種地	
						平31.1.1	8,955人	8,821人	平成27年国調	茨城県	河内町		
						増減率	-2.2%	-2.5%	平成22年国調				2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 ( 千 円 )	平 成 3 0 年 度 ( 千 円 )
地方税	907,497	18.8	907,497	30.1	普通	907,497	100.0		低	開	発	4,837,764	5,007,422
地方譲与税	98,588	2.0	98,588	3.3	法定普通税	907,497	100.0		旧	産	炭	4,331,778	4,643,601
利子割交付金	689	0.0	689	0.0	市町村民税	405,724	44.7		山	振	興	505,986	363,821
配当割交付金	3,847	0.1	3,847	0.1	内個人均等割	15,908	1.8		過	疎	疎	63,036	70,256
株式等譲渡所得割交付金	2,338	0.0	2,338	0.1	所得割	352,321	38.8		首	都	支	442,950	293,565
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,303	1.7		近	畿	支	149,385	-136,384
地方消費税交付金	147,043	3.0	147,043	4.9	法人税割	22,192	2.4		中	部	積	23	23
ゴルフ場利用税交付金	13,829	0.3	11,691	0.4	固定資産税	415,679	45.8		指	数	表	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	415,669	45.8		財	政	健	-	-
自動車取得税交付金	14,212	0.3	14,212	0.5	軽自動車税	36,182	4.0		指	数	表	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,912	5.5		財	源	超	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,366	0.1	4,366	0.1	鉱産税	-	-		一	部	事	-	-
地方特例交付金等	19,075	0.4	19,075	0.6	特別土地保有税	-	-		部	務	組	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	3,163	0.1	3,163	0.1	法定外普通税	-	-		合	加	入	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	目的税	-	-		一	般	職	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	159	0.0	159	0.0	内入湯	-	-		員	員	等	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	13,596	0.3	13,596	0.5	事業所税	-	-		一	般	職	-	-
地方交付税	1,732,179	35.8	1,635,537	54.3	都市計画税	-	-		員	員	等	-	-
内普通交付税	1,635,537	33.8	1,635,537	54.3	法定外目的税	-	-		員	員	等	-	-
特別交付税	94,988	2.0	-	-	旧法による税	-	-		員	員	等	-	-
震災復興特別交付税	1,654	0.0	-	-	合	907,497	100.0		員	員	等	-	-
(一般財源計)	2,943,663	60.8	2,844,883	94.4	内入湯	-	-		員	員	等	-	-
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0	事業所税	-	-		員	員	等	-	-
分担金・負担金	3,336	0.1	-	-	都市計画税	-	-		員	員	等	-	-
使用手数料	33,750	0.7	2,281	0.1	法定外目的税	-	-		員	員	等	-	-
国庫支出金	251,015	5.2	-	-	旧法による税	-	-		員	員	等	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	907,497	100.0		員	員	等	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-		員	員	等	-	-
都道府県支出金	265,359	5.5	-	-	事業所税	-	-		員	員	等	-	-
財産収入	1,110	0.0	284	0.0	都市計画税	-	-		員	員	等	-	-
寄附金	74,521	1.5	-	-	法定外目的税	-	-		員	員	等	-	-
繰上り金	391,840	8.1	-	-	旧法による税	-	-		員	員	等	-	-
繰越金	363,821	7.5	-	-	合	907,497	100.0		員	員	等	-	-
諸収入	278,204	5.8	164,773	5.5	内入湯	-	-		員	員	等	-	-
地方債	219,500	4.5	-	-	事業所税	-	-		員	員	等	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-		員	員	等	-	-
うち臨時財政対策債	113,700	2.4	-	-	法定外目的税	-	-		員	員	等	-	-
歳入合計	4,837,764	100.0	3,013,000	100.0	旧法による税	-	-		員	員	等	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 ( 千 円 )	平 成 3 0 年 度 ( 千 円 )
人件費	876,566	20.2	846,042	845,766	27.0	区	決	構	(A)のうち	(A)の	基	960,761	964,270
うち職員給	560,979	13.0	539,294	-	-	分	算	成	普通建設事業費	充	準	2,598,587	2,580,111
扶助費	474,502	11.0	164,416	164,289	5.3		(	比	費	当	準	1,193,929	1,201,272
公債	283,361	6.5	278,053	278,053	8.9	議	額		費	一	財	2,943,261	2,961,713
内元利償還金	254,124	5.9	248,816	248,816	8.0	会			費	般	政	0.37	0.37
一時借入金	29,237	0.7	29,237	29,237	0.9	費			費	財	規	15.0	9.9
(義務的経費計)	1,634,429	37.7	1,288,511	1,288,108	41.2	生			負	政	模	7.7	6.2
維持補修費	548,347	12.7	405,030	364,402	11.7	費			担	規	数	0.37	0.37
補助費等	667,384	15.4	507,237	439,019	14.0	費			比	模	指	0.37	0.37
うち一部事務組合負担金	271,378	6.3	271,378	243,991	7.8	費			率	数	数	0.37	0.37
繰上り金	653,409	15.1	585,793	576,927	18.5	費			(%)	指	指	15.0	9.9
積立金	429,269	9.9	165,002	-	-	費			(%)	指	指	7.7	6.2
投資・出資金・貸付金	2,968	0.1	857	-	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	費			(%)	指	指	7.7	6.2
投資的経費	344,754	8.0	124,347	-	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
うち人件費	-	-	-	-	-	費			(%)	指	指	7.7	6.2
内普通建設事業費	344,754	8.0	124,347	2,668,456千円	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
うち補助	62,207	1.4	9,504	85.3%	(88.6%)	費			(%)	指	指	15.0	9.9
うち単独	282,547	6.5	114,843	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
歳入一般財源等	4,331,778	100.0	3,096,410	3,602,096千円	-	費			(%)	指	指	15.0	9.9
出						費			(%)	指	指	15.0	9.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)